

## 付 属 資 料

- 1 .教育分野の基礎指標
- 2 .参考文献
- 3 .NGO ワークショップにおける質問票回答
- 4 .面談記録



## 参考資料 教育分野の基礎指標一覧

## (1) 教育開発の概況

指標	サ7・サハラ・アフリカ	中東・北アフリカ	中南米・カリブ	東アジア・大洋州		南アジア	途上国平均	先進国平均	出典
				東アジア	東南アジア大洋州				
就学前教育・総就学率 (’92)	9.0% (8.6%)	16.4% (13.7%)	39.5% (39.7%)	26.3% (26.4%)		8.8% (8.0%)	20.7% (20.3%)	64.1% (59.8%)	a
初等教育・総就学率 (’92)	73.1% (66.7%)	89.2% (80.2%)	108.2% (80.2%)	114.5% (111.6%)		91.2% (80.2%)	98.4% (92.2%)	99.7% (99.5%)	a
初等教育・純就学率 (’90)	48%	87%	89%	98%	98%	-	86%	-	d
中等教育・総就学率 (’92)	23.1% (20.3%)	53.8% (47.1%)	53.5% (55.9%)	50.1% (45.9%)		43.0% (33.1%)	44.9% (39.0%)	95.8% (97.3%)	a
高等教育・総就学率 (’92)	3.3% (2.1%)	13.0% (10.1%)	17.7% (17.2%)	5.5% (4.6%)		7.7% (4.5%)	7.8% (6.1%)	46.7% (49.5%)	a
中等教育・進学率 (初等修了者に占める) (’88)	36%	71%	78%	63%	-	-	65%	-	d
成人識字率 (’95)	56.8% (47.3%)	56.6% (44.2%)	86.6% (85.5%)	83.6% (76.3%)		50.2% (36.6%)	70.4% (61.7%)	98.7% (98.4%)	a
平均就学年収 (25歳以上成人) (’92)	1.6年 (1.0年)	3.4年 (2.2年)	5.4年 (5.2年)	5.2年 (3.9年)	4.5年 (3.7年)	2.3年 (1.2年)	3.9年 (3.0年)	10.0年	d

( ) は女性を示す。

指標を理解する上での留意点：

就学率

→ 就学率には、Gross (総、粗) と Net (純) の2種類がある。総就学率は在学者数と学齢児童数の比であり、例えば、6～12歳の初等教育の場合、小学校在学者数/6～12歳人口である。途上国では、実際の入学年齢に幅があり留年も多いため、同一学年に様々な年齢の子供が在籍しており、結果として総就学率は100%を越えることがある。これに対し、純就学率は、学齢児の在学者数と学齢児童数の比であり、上と同じ例では、6～12歳の小学校在籍者/6～12歳人口で求められる。純就学率が就学のより正確な教育普及の量的側面を把握できるが、途上国では統計上の不備から(全在学者の年齢が把握されていない)、純就学率不明であることが多い。

成人識字率

→ (成人) 識字率は通常15歳以上の成人に識字率を指す。

(2) 教育の質

指標	サブ・サハラ・アフリカ	中東・北アフリカ	中南米・カリブ	東アジア・大洋州		南アジア	途上国平均	先進国平均	出典
				東アジア	東南アジア大洋州				
初等教育・留年率（'90）	19%	10%	13%	6%	8%	5%	8%	-	d
初等教育・修了率（'90）	57%	82%	45%	85%	78%	50%	71%	-	d
初等教育における5年次 生徒残存率（'91）	エチオピア 22% (21%) ケニア 77% (78%)	イラン 89% (88%) ジヨルダン 98% (99%)	ボリビア 60% (58%) チリ 95% (96%)	ラオス 53% (50%) マレーシア 98% (98%)	パキスタン 48% (48%) スリランカ 92% (93%)	-	-	-	a
生徒対教師比（'92）	初等：39 中等：25	初等：24 中等：18	初等：26 中等：15	初等：22 中等：15	初等：27 中等：19	初等：47 中等：31	初等：33 中等：22	初等：18 中等：14	c

( ) は女性を示す。

指標を理解する上での留意点：

留年率、中退率、終了率

→留年率は学年の始めの在籍者数と留年者の比であり、中退率は同じく学年の始めの在籍者数と中退者（Drop out）の比である。また終了率は当該教育レベルの入学者数と、そのうちの同課程修了者の比である（留年者を含む）。これらは教育の資質側面—特に、教育システムにおいて一定の投入量がどのようなアウトプットを生むかという内部効率（Internal Efficiency）—を表す指標として最も良く用いられている。留年や中退の原因には、家庭の貧困や教育の質の低さに加えて、厳しい試験を貸す進級制度にも一因があると考えられている。

生徒対教師比、生徒対教室比

→生徒対教師比（教師あたりの生徒数）、生徒対教室比（教室あたりの生徒数）も教育の質的側面を表す指標として用いられる。上の表の生徒対教師比は、都市部と地方部を含めた平均値であるが、実際には、アブサハラ・アフリカの都市部では100人以上の生徒に一人の教員が教鞭を施している場合も多々ある。生徒対教師比が50を越えることは論外であるが、授業効果と資源の関係からは教師あたりの生徒数が少なければよいというものではなく、20人から45人程度の間で、授業方法や配分可能な資源、国民性などからケースにより最適値が異なる。教師や校舎の過不足は地域的な偏りが大きいので（特に都市対地方）、生徒対教師比、生徒対教室比とも、国平均ではなく、国の中の地域毎の比較に多く用いられる。

### (3) 教育財政

指標	サブサハラ・アフリカ	中東・北アフリカ	中南米・カリブ	東アジア・大洋州	南アジア	途上国平均	先進国平均	出典
公的教育支出の 対政府支出比（'90-'95）	13%	15%	10%	12%	3%	11%	4%	b
公的教育支出の 対 GNP 比（'92）	5.7%	5.6%	4.4%	3.1%	4.4%	4.2%	5.3%	a
公的教育支出に占める 経常支出の割合（'92）	エチオピア 80.1% ケニア 93.2%	イラン 82.2% シヨルタン 93.8%	ボリビア 96.3%	ラオス 75.8% マレーシア -	パキスタン 86.7% スリランカ 76.3%	-	-	a
生徒一人あたりの公的教 育支出の対 GNP/cap 百 分比（'92）	初等+就学前：15.1% 中等：53.7% 高等：507.8%	就学前+初等+ 中等：15.0% 高等：75.7%	初等+就学前：8.2% 中等：12.9% 高等：48.6%	初等+就学前：8.2% 中等：18.9% 高等：90.1%	初等+就学前：10.7% 中等：22.9% 高等：76.3%	就学前+初等+ 中等：13.0% 高等：84.9%	就学前+初等+ 中等：17.7% 高等：29.4%	a

指標を理解する上での留意点：

公的教育支出の対政府支出比

→学齢人口の多い国では 25%に達することもあり、途上国では教育支出は保健支出、軍事支出とともに政府支出の Top3 を占めることが多い。公的教育支出の対政府支出比は政府の教育開発への努力を測る指標として用いられるが、近年は構造調整等の財政緊縮下で、公的教育支出の削減のみならず、その他の財源の確保（私学振興、住民参加、受益負担等）を合わせて求められることが多い。

公的教育支出の占める経常支出の割合

→公的教育支出の内容の特徴は、その約 90%を教育給与からなる経常支出が占めていることであり、教科書、校舎、教員訓練といった教育の質を向上させるための経費が少ないことである。

生徒一人あたりの公的教育支出の対 GNP/cap 百分比

→生徒一人あたり公的教育支出（ユニットコスト）を教育レベル毎に比較すると、サブサハラ・アフリカでは初等と高等で約 30 倍の開きがある。これは大学生 1 人のかわりに小学生 30 人に教育を施すことが出来ることを示している。ユニットコストの比較は教育レベル間の資源配分を検討する際に用いられる。一般的にサブサハラ・アフリカでは予算配分が高等教育に偏っていることが考えられることが多い。

(4) 複数言語国の教育－サブサハラ・アフリカにおける教授言語の例

	言語数	公用語	リンガフランカ	教授言語		
				前期初等教育	後期初等教育	初等教育以降
ザイール	300	仏語	Swahili (36) 他3現地語 (57)	Swahili (36) 他3現地語 (57)	仏語 (少)	仏語 (少)
カメルーン	200	英語 仏語	Ewondo Fulfulde	英語 (少) 仏語 (少)	英語 (少) 仏語 (少)	英語 (少) 仏語 (少)
ザンビア	73	英語他 4 現地語	Bemba (31) Nyanja (11)	Bemba (31) Nyanja (11)	英語 (少)	英語 (少)
象牙海岸	60	仏語	Dyula (16)	仏語 (少)	仏語 (少)	仏語 (少)
ウガンダ	30	英語	Swahili	Luganda (18)	英語 (少)	英語 (少)
ギニア	15	仏語	Malinke	仏語 (少)	仏語 (少)	仏語 (少)

注：( ) はその言語を母国語とする人口割合、無記入は不明を示す。

出典：e

その他

指標	サブサハラ・アフリカ	中東・北アフリカ	中南米・カリブ	東アジア・大洋州	南アジア	途上国平均	先進国平均	出典
6-14/15-64 歳人口比 ('95)	46.6%	41.3%	32.4%	25.9%	36.1%	32.5%	19.1%	a

指標を理解するための留意点：

6～14/15～64 歳人口比

→先進国では 5 人の大人で 1 人の子供の教育を負担するのに対し、途上国では 3 人の大人で 1 人の子供の教育を、サブサハラ・アフリカでは 2 人の大人で 1 人の子供の教育を負担していることがわかる。途上国では人口ピラミッドが若く（15 才以下人口が 50% を越える場合も多い）、このことが教育財政負担をより重くしている。

(5) 教育指標の例例－エチオピア／ウガンダのケース

教育指標の比較

( ) は女性

指標	エチオピア	ウガンダ	サブサハラ平均	途上国平均	日本
成人非識字率 (1995)	64.5% (74.7%)	38.2% (49.8%)	43.2% (52.7%)	29.6% (39.3%)	- -
初等教育就学率 (Gross) (1992)	23% (19%)	38.2% (49.8%)	73.1% (66.7%)	98.4% (92.2%)	100% (101%)
初等教育における生徒残存率 (1991)					
-2年まで	55% (53%)	75%			100% (100%)
-5年まで	22% (21%)	55%			100% (100%)
中等教育就学率 (Gross) (1992)	11% (11%)	11% (8%)	23.1% (20.3%)	44.9% (39.0%)	96% (97%)
高等教育就学者数割合 (人口10万人に対し) (1992)	70人 (25人)	112人 (63人)			2340人 (1861人)
生徒数/教師 (1992, サブサハラ平均のみ 1990)					
-初等教育	27人	32人	38人		20人
-中等教育	32人	15人	22人		17人
公的教育支出 (1992)					
-対 GNP 比	5.1%	2.0%	5.7%	4.2%	4.7%
-政府支出に占める割合	12.9%	15.0%			16.6%
一人当たりの公的教育支出の GNP/cap 比 (1992, ウガンダと日本のみ 1980)					
-初等+就学前	58	4	15	} 13	13
-中等	76	205	54		17
-高等	731	917	508		85
教育制度 (下線は義務教育) (1990)	8・2・2 制	7・4・2 制			6・3・3 制
入学年齢	7 才	6 才			6 才
民族言語 (主要民族言語)	70 (4)	30 (7)			1 (1)
公用語	アムハリ語	英語他 4 言語			日本語
教授言語 (その言語を母語とする人口割合)					
-前期初等	部族語	部族語			日本語
-後期初等	部族語	英語			日本語
-中等以降	英語	英語			日本語
一人当たり GNP (1992)	110US ドル	170US ドル			28.220US ドル
人口増加率	2.7%	3.3%			0.5%
0～14 才人口/16～64 才人口 (1992)	90	99			25

下記資料より萱島作成 (97年11月)

World Education Report 1995 (Unesco)

Education in Sub-Saharan Africa 1989(WB)

A Statistical Profile of Education in Sub-Saharan Africa in the 1980s (DAE)

## 2. 参考文献

- NGO 活動推進センター(1995)『「南」の人々の自立に寄与する政府の NGO 支援策』
- 金田明子 (1999) 「女性経済活動調査結果報告書」(JICA プロ技 WID 専門家)
- 国際協力事業団(1995) 「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査フェーズⅡ報告書 (インドネシア)」
- 国際協力事業団(2000) 「第 4 次インドネシア国別援助研究会報告書」
- 国際協力事業団神奈川国際水産研修センター (2000) 「漁村開発とジェンダー」
- 国際協力事業団企画部(1997) 「国別 WID 情報整備調査インドネシア」
- 国際協力事業団国際協力総合研修所(1993) 「WID 配慮における社会/ジェンダー分析手法調査報告書」
- 国際協力事業団/国際協力総合研修所(1997) 「インドネシア・スラウェシ貧困対策支援村落開発プロジェクトと連携した地域社会開発手法の研究報告書」
- 国際婦人教育会館(1999) 「女性のエンパワーメントと開発 タイ・ネパールの調査から」
- 雑賀 葉子 (1999) 「総合報告書」(JICA 個別 WID 専門家)
- 嶋田 ミカ (1998) 「インフォーマル部門の女性労働と家族—インドネシア・中部ジャワの事例から—」国際婦人教育会館、研究紀要 1998, Vol.2
- 嶋田 ミカ (1999) 「中部ジャワの市場 (いちば) における販売利益の規定要因」、「アジア経済」第 40 巻第 11 号、アジア経済研究所
- 農業省(1991) 「インドネシアの農業女性・漁業女性 ジェンダー分析による インドネシアの農業における男女の分業形態に関する文献の検証」
- 濱野 敏子 (2000) 「総合報告書」(JICA 個別 WID/GAD 専門家)
- 村松安子 (1996) 「第 6 章 社会・経済発展の担い手としての女性 - インドネシアにみられる最近の動向を中心として -」、原ひろ子 (ほか) 編「アジア太平洋地域の女性政策と女性学」新曜社
- AusAID AusAID-Indonesia Gender Needs Study Options Paper
- BPS Jawa Tengah (2000) Jawa Tengah Dalam Angka 2000
- ILO Letter of Agreement Between the Government of Southeast Sulawesi, Ministry of Manpower and Transmigration and the International Labour Organization
- JICA Indonesia Office/JICA (1998) Directory Non-governmental Organizations in Indonesia
- LP3ES/JICA (2000) Final Report Study and Establishment of Database for Implementation Capacity of NGOs in Six Cities in Indonesia
- The Jakarta Post (March 19, 2001)
- UNDP (2000) Preparatory Assistance to Design a Programme to Promote Gender Mainstreaming in Development Policies and Programmes
- USAID (不明) Gender Integration Indonesia (Draft)



### 3. NGO ワークショップにおける質問票回答

#### NGO ワークショップ

日時：3月16日（金）3:25～19:00

於：NOVOTEL ジョグジャカルタ

内容：面談票 No.19 参照

参加者：(2 大学、7 NGO)

No.	名前	所属団体	質問票回答あり
1	Murti Lestari	P2EM(大学)	①
2	Amir Sutoko	Mitra Tau	
3	Indrianto	INSIST	
4	Dony	INSIST	
5	HR. Wibowo	Yayasan Patra-Pala	②
6	Satya. H.	Yayasan Patra-Pala	
7	Deny P.Sambodo	IDEA	③
8	M.Marsum	PSPK-UGM (大学)	④
9	M.Jadul Maula	LKIS	⑤
10	A.Waidi	LKIS	
11	Kusminari	PKBI-DIY	⑥
12	Nur Rokhmah	PKBI-DIY	
13	Takeuchi Masanobo	JICA Expert	
14	Yanty Lacsana	Oxfam GB	

#### NGO に対する質問票 (回答があった NGO、大学のみ掲載)

##### [目次]

①P2EM (Pengkajian & Pengembangan Ekonomi Masyarakat) (大学)	1
②Yayasan Patra-Pala	1
③IDEA (Institute of Development and Economic Analysis)	3
④Center for Rural and Regional Development Studies – UGM (大学)	3
⑤LKIS (Lembaga Kajian Islam dan Sosial)	4
⑥Indonesia Planned Parenthood Association (IPPA) Yogyakarta Chapter (PKBI DIY)	5

## ①P2EM (Pengkajian & Pengembangan Ekonomi Masyarakat) (大学)

*(Fakultas Ekonomi – Universitas Kristen Duta Wacana  
Center for Economics & Social Research & development, Faculty of Economics – Duta  
Wacana Christian University)*

**所在地** : Faculty of Economics – Duta Wacana Christian University, Yogyakarta  
**電話** : **FAX** :

**組織の目的** :  
研究、コンサルティング、研修の実施。

**活動対象者** :  
政府および NGO 団体 (社会経済開発分野における政策立案のための提言)。

**主要セクターの活動** :  
小規模企業、協同組合、地域農業、都市における貧困問題への取り組み。

**総支出** : N/A

**財源** : プロジェクトにより異なる。

**組織図** : プログラム事業担当職員と管理職員  
役員会 (経済局会長) をトップとし、その下に研究職員 20 名、管理職員 3 名が勤務。

**主な協力団体** :  
SMERU, OXFAM, JKLPK, Ministry of Cooperatives (協同組合省)

**地域開発の実績** :  
プロジェクト名 : 有機農業従事者の調査及び指導  
期間 : 9 ヶ月  
連携パートナー : OXFAM  
主な活動内容 : 調査

## ②Yayasan Patra-Pala

**所在地** : Griya Perwita Wisata DS-06,JI,Kaliurang Km. 13.5, Yogyakarta 55581  
**電話** : 0274-895600 **FAX** : 0274-895600

**組織の目的** :  
- エコツーリズム、環境教育、有機農業に取り組むことによって経済危機の影響 (貧困) を緩和する  
- NGO 活動の推進、関係者のネットワーク作り、啓蒙活動、政策提言および組織能力向上

NGO 質問票の回答 (ジョグジャカルタ NGO ワークショップ 01/03/16・参加団体)

活動への参加を促す。

**活動対象者**：

先住民（地元民）、女性および子供

**主要セクターの活動**：

生物多様性、環境保全、エコツーリズム、ジェンダー、林業、バイオテクノロジー、地域開発

**総支出**：

3年間 a) 1998-1999年： 1億5千万ルピア  
b) 1999-2000年： 2億5千万ルピア  
c) 2000-2001年： 3億ルピア

**財源**：

- a) GEF-SGP/ United Nations Development Programme (UNDP)
- b) Conservation International-Indonesia Programme(CI-IP)
- c) Kehati Foundation
- d) Indonesia (CEEPI)-Common Agenda Round Table (CART)

**組織**：

事務局の下にプログラム開発部門と業務・管理部門がある。プログラム開発部門では、エコツーリズム開発と手形交換の担当があり、主に地域開発、効力アセスメント、製品開発、マーケティング、能力向上、データベース管理、政策プログラムを行っている。

**主な協力団体**：

Yogyakarta NGO フォーラム  
Yogyakarta エコツーリズム・フォーラム(Forum EKA)  
Yogyakarta 環境ネットワーク  
インドネシア環境フォーラム (Walhi)  
バイ・フォーラム  
環境教育ネットワーク  
野生生物監視ネットワーク(pantau)  
INFID  
Cimanggu ネットワーク  
インドネシア エコツーリズム協会  
国立観光開発連携フォーラム (National Tourism Development Consolidation Forum)

**地域開発の実績**：

プロジェクト名：環境保全のための統合農村開発 (IRDC プロジェクト)  
期間： 36 ヶ月 (3年)  
プロジェクト地：インドネシア中央ジャワ州、Regency of Magelang、Borobudur District  
にある 14 村落  
実施機関： Yayasan Patra-Pala

協力団体： Magelang Regency 地方自治体  
Magelang Regency にあるローカル NGO  
Gadjah Mada 大学 (インドネシア、Yogyakarta)  
Borobudur District 住民 (女性と子供)

### ③IDEA (Institute of Development and Economic Analysis)

---

**所在地**: Jl. Kaliurang km7Gg.Tejomoyo CTIII/3, Sleman  
**電話**: 0274-583900 **FAX**:0274-83900  
**Email**: idea@yogya.wasantara.net.id

**組織の目的**：  
－農村部・沿岸部村落で小規模な商売に携わる女性の自立支援

**活動対象者**：  
農村部女性、漁民、インフォーマルセクターで働く人々

**主要セクターの活動**：  
環境、自由主義経済に関する啓蒙、研修、広報

**総支出**：記載なし

**財源**：記載なし

**主な協力団体**：記載なし

**地域開発の実績**：記載なし

### ④Center for Rural and Regional Development Studies – UGM (大学)

---

**所在地**: Bucak sumur, 617 Yogyakarta  
**電話**： **FAX**：  
**Email**: PSPK-UGM@idola.net.id  
**HP**: <http://www.pspk-ugm.or.id>

**組織の目的**：  
－貧困、コミュニティー開発、人間の安全保障についての研究および啓蒙活動を行なう。  
－農村および地域開発プログラム・政策において政府およびコミュニティーを支援する。

**活動対象者**：  
地域コミュニティー、貧困層、貧困による国内移民、先住民

**主要セクターの活動:**

- 地域農業開発、コミュニティー開発、灌漑とコミュニティー開発における研究および啓蒙活動
- 開発分野における CSO の役割についての研究

**総支出:**

プロジェクトにより異なる。また、詳細についてはHPを参照。

**財源:**

プロジェクトごとに異なる。または、自己資金

**主な協力団体:**

- ・政府団体
- ・私企業 - 鉱業会社など、
- ・国際機関 - JICE, ADB, IWMI, Asia Foundation, Ford Foundation など
- ・公営企業 - PT.TIMAH, PENHUTANI, JASATIRTA など

**地域開発の実績:**

①プロジェクト名: 資源プログラム (農業技術支援、KAGMATAN のコミュニティー開発)  
プロジェクト期間: 1年間

サイト: CENTRALKAGMANTAN  
実施機関: PSPK - UGM  
協力機関: 記載なし  
主な活動: KAGMATAN 地域の参加型、コミュニティー開発の計画及び実施 (P E A T 耕作プロジェクト地域)

②プロジェクト名: PRO-POOR (灌漑プロジェクト)

期間: 30ヶ月

サイト: YOGYAKARTA, 中ジャワ

実施機関: PSPK - UGM

協力機関: IWMI(International Worker Management Institute:外国人労働者管理施設)  
ADB、Indonesian Irrigation Networking

主な活動: 貧困緩和を目的とした灌漑分野プロジェクトの計画・立案・実施。

**⑤LKIS (Lembaga Kajian Islam dan Sosial)**

---

**所在地:** Gambiran UH V/48 A, Yogyakarta,

電話: 0274-382868

FAX: 0274-382868

Email: lkis@indosat.net.id

**組織の目的:**

- 市民団体のエンパワメントを通じて民主化を進める
- 近代イスラム教の実践・実現

NGO 質問票の回答 (ジョグジャカルタ NGO ワークショップ 01/03/16・参加団体)

**活動対象者**：

イスラム教徒、社会

**主要セクターの活動**：

一伝統的イスラム教の学校、寄宿学校、大学、および都市部地域社会において近代イスラム教実践活動を行う。

**総支出**： 23 億ルピア

**財源**： トヨタ財団、アジア基金、USAID 他

**組織**： プログラムに関わるスタッフ 14 名、組織運営スタッフ 6 名

**主な協力団体**：

- ・ Yogyakarta NGO フォーラム
- ・ Paguyuban Rakyat Yogyakarta /PRY (Yogyakarta's People Association)
- ・ JKLPK
- ・ 協同組合省(Ministry of Cooperatives)

**地域開発の実績**：

プロジェクト名： 宗教間の共存 (Inter-religious co-exist)

プロジェクト地： ジャワ

施行機関： USAID

協力団体： FKIM Tasikmalaya、SEMAR Tegal、BIAS Pekalongan、ELSIP Probolinggo、164-Jakarta、INCREC Bandung、FSAS-Jepara、JSTS-Salatiga、FAM-Solo

**主な活動**：

- ・ 調査
- ・ 多元主義のためのメディア活動 (公報誌、対話式ラジオ放送、テレビ用番組の作成)

**⑥Indonesia Planned Parenthood Association (IPPA) Yogyakarta Chapter**

**(PKBI DIY)**

所在地：—

電話：—

FAX: —

Email: pkbi-diy@yogya.wasantara.net.id

**組織の目的**：

- 開発の恩恵を受けていないグループに対し、リプロダクティブ・ヘルスサービスに対するアクセスを増やす。
- リプロダクティブ・ヘルスに関する知識を普及する。
- 差別を受けている人々(例：同性愛者、路上生活者(青年)、性産業で働く人、女性など)

NGO 質問票の回答 (ジョグジャカルタ NGO ワークショップ 01/03/16・参加団体)

の支援。

**活動対象者**：

- ・青年、女性、性産業で働く人

**主要セクターの活動**：

- ・教育
- ・教育・保健に係わるサービス（診療、カウンセリング等）
- ・巡回プログラムおよび同セクターに携わる人材育成

**総支出**：

記載なし

**財源**：

1998 年まで： IPPF (International Planned Parenthood Fed)、Vision Two Thousand (VTF)

1997 - 1999 年： UNEPA

現在： 自己資金調達

**主な協力団体**：

- ・他の地域に活動している IPPA
- ・Plan International
- ・政府－学校（高校）、家族計画調整局、病院
- ・現地でリプロダクティブ・ヘルスの活動をしている NGO（Rifka、Annisa 等）

**地域開発の実績**：

プロジェクト名： Youth プロジェクト

- ① Griya Lentera（性産業で働く人の支援）
- ② Lentera sahaja（青年および社会的に排斥された人の支援）

期間： ±10年

プロジェクト地：ジョグジャカルタ

実施機関： PKBI DIY

協力団体： 国立病院、学校、コミュニティー、現地 NGO

主な活動： 教育プログラム  
サービスプログラム（診療、カウンセリング）  
巡回プログラムおよび同セクターに携わる人材の育成